

令和7年3月14日

厚生労働省

保険局長 鹿沼均 殿

公益社団法人 日本看護協会  
会長 高橋弘枝



## 令和8年度予算・政策に関する要望書

医療・介護の複合ニーズを抱える85歳以上人口の増大や現役世代の減少等の医療をとりまく状況と課題を踏まえ、新たな地域医療構想において、地域完結型の医療・介護提供体制の構築を目指しています。その中においては、あらゆる場所のすべての世代の患者が安心して療養生活を送ることができるよう、療養支援や疾病予防、重症化予防等を支える体制整備が求められています。

看護職は地域医療の担い手として、地域のあらゆる場所、あらゆる領域で国民を支えており、その役割は多岐にわたり、かつ専門性も高まっています。そうした中、持続可能で質の高い医療・看護提供体制を構築していくためには、政策決定過程において、看護の現状や課題を的確に把握、評価し、看護職の意見を反映した議論を行うことが必要です。

また、現役世代の減少を迎え、少子化への早急な対応が求められる中、安心・安全に出産できる環境を確保するための体制を整備することが必要です。妊婦の経済的負担の軽減と、医療の安全および地域における周産期医療提供体制の確保を前提とした出産に関する支援等の更なる強化について、方針を明確にした上で実態をふまえた検討をすることが必要です。

以上より、令和8年度予算案等の編成ならびに政策の推進にあたっては、以下の事項につきまして、格別のご高配を賜りますよう要望します。

### 要 望 事 項

1. 中央社会保険医療協議会診療側委員としての看護職の任命と、企画官級の看護系技官の配置
2. 実態を踏まえた出産に関する支援等のさらなる強化

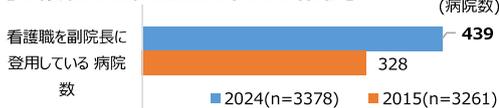
# 1. 中央社会保険医療協議会診療側委員としての看護職の任命と、企画官級の看護系技官の配置

- 地域医療の担い手として、看護職はあらゆる領域で国民を支えており、より一層医療・看護の現状に即した診療報酬改定に貢献できるよう、中央社会保険医療協議会において、社会保険医療協議会法が定める答申・建議等について議決する権利を持つ診療側委員として、看護職の任命（社会保険医療協議会法の改正）をされたい。
- 医療・介護の複合ニーズを抱える85歳以上の人口増加に伴う対応やあらゆる世代の療養生活を支える存在として、看護の必要性和重要性は高まっている。看護の実情を専門的、かつ責任ある立場で、他部局と連携しつつ的確に把握、評価し、診療報酬や訪問看護療養費等に反映させるための調整を行う、企画官級の看護系技官を保険局医療課に配置されたい。

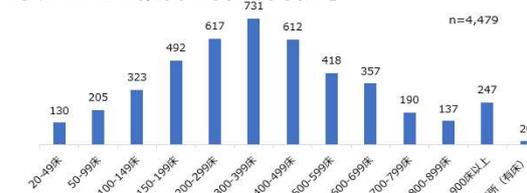
## 診療側委員としての看護職任命、企画官級の看護系技官の配置へ

- 看護職は地域医療の担い手として、個々の患者への看護はもとより、医療機関の副院長や訪問看護事業所の管理者、助産所の所長として経営にも携わり、良質かつ安全・安心な医療提供体制の構築に貢献している。病院では、あらゆる病床規模において看護職が副院長として登用されており、登用している病院数も増加している。訪問看護ステーション数も年々増加しており、看護職が経営に携わりながら、地域の医療を守るべく役割を發揮している。
- また、多様なヘルスケアニーズを持つ個人、家族及び地域住民に対する、質の高い組織的看護サービスの提供に向けて、あらゆる病床規模において認定看護管理者が貢献している。
- 多くの看護職があらゆる領域で国民を支えている状況等を踏まえれば、社会保険医療協議会法第三条の5「第一項第二号に掲げる委員の任命に当たっては地域医療の担い手の立場を適切に代表し得ると認められる者」として、看護職は2号側を構成する委員としての条件を満たしており、また、企画官級の看護系技官を配置することで、より一層、組織横断的な施策の推進が期待される。

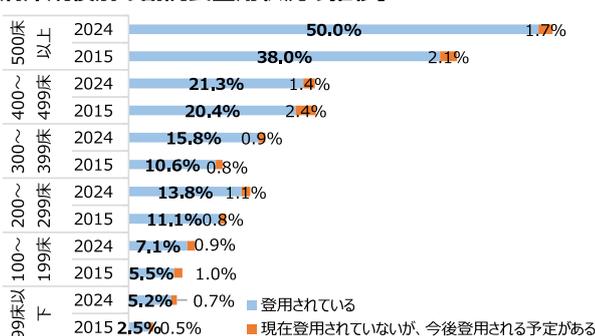
【看護職の副院長登用状況の推移】



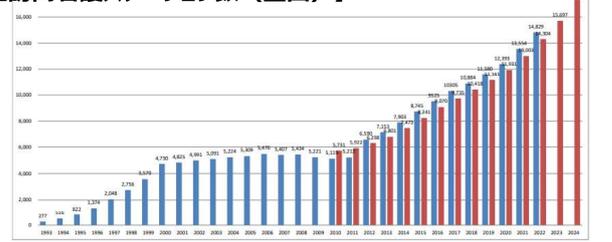
【病床規模別認定看護管理者登録者数】



【病床規模別の副院長登用状況の推移】



【指定訪問看護ステーション数（全国）】



## 2. 実態をふまえた出産に関する支援等の更なる強化

● 「こども未来戦略」に示された通り、出産に関する支援等の更なる強化について、安心・安全な出産環境の確保にむけて、実態をふまえた方針を明確に示されたい。なお、検討の際には、以下の視点をもって議論されたい。

- (産科混合病棟における)産科区域の特定の導入
- 分娩1件あたりの充実した助産師配置
- 専門性の高い助産師の配置
- 助産師による専門性の一層の発揮
- 助産所を継続できる制度設計

※ 「こども未来戦略」(2023年12月22日閣議決定)において、「2026年度を目途に、出産費用(正常分娩)の保険適用の導入を含め、出産に関する支援等の更なる強化について検討を進める」と明記されている。